

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当） 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	80,839	84,309	42,710	44,295	160,291
経常利益（百万円）	5,658	7,140	3,700	4,295	9,455
四半期（当期）純利益（百万円）	2,632	4,970	1,706	3,374	4,896
純資産額（百万円）	—	—	103,400	107,129	104,969
総資産額（百万円）	—	—	182,712	188,019	176,345
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,435.08	1,486.84	1,456.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.54	68.99	23.69	46.83	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	68.94	—	46.78	—
自己資本比率（％）	—	—	56.6	57.0	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,720	9,339	—	—	13,900
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,135	△8,313	—	—	△21,097
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,445	△1,444	—	—	1,451
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	43,553	28,416	29,049
従業員数（人）	—	—	10,003	10,322	9,861

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期及び第64期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	10,322
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,257
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時従業員数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	5,659	6.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	6,742	10.8
食器洗浄機 (百万円)	1,197	△6.3
ディスペンサ (百万円)	3,650	34.9
保守・修理 (百万円)	1,298	8.3
その他 (百万円)	1,700	4.0
合計 (百万円)	20,250	11.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	118	△1.4
業務用冷蔵庫 (百万円)	380	29.2
食器洗浄機 (百万円)	61	29.3
ディスペンサ (百万円)	284	△9.2
他社仕入商品 (百万円)	5,440	24.8
保守・修理 (百万円)	693	4.1
その他 (百万円)	717	404.9
合計 (百万円)	7,697	29.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製氷機 (百万円)	7,698	3.0
業務用冷蔵庫 (百万円)	9,848	0.3
食器洗浄機 (百万円)	2,631	△2.6
ディスペンサ (百万円)	6,202	19.6
他社仕入商品 (百万円)	5,982	△0.7
保守・修理 (百万円)	8,083	2.7
その他 (百万円)	3,848	5.9
合計 (百万円)	44,295	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、中国等アジア諸国を中心に世界的な不況から緩やかな回復基調をたどりました。国内では輸出の増加、生産の持ち直し等、一部に景気改善の動きがみられるものの、設備投資の抑制や雇用の低迷等依然として厳しい状況が続きました。また、欧州の財政不安により国際金融市場は不安定な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、外食産業への積極的な拡販に加えて、外食産業以外の新規顧客の開拓にも積極的に努めてまいりました。また、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に継続して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は442億95百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は47億24百万円（同27.0%増）、経常利益は42億95百万円（同16.1%増）となりました。また、四半期純利益は33億74百万円（同97.7%増）となりました。

##### （所在地別セグメントの業績）

##### ①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープン等の拡販による新規顧客の開拓や保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は346億19百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は53億56百万円（同8.3%増）となりました。

##### ②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は74億40百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は10億53百万円（同73.4%増）となりました。

##### ③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州での製氷機、業務用冷蔵庫の品揃え強化、中国等アジアでの販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は39億64百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は2億64百万円（同886.8%増）となりました。

##### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億73百万円増加し、1,880億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ120億49百万円増加し、1,141億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、738億76百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産、のれんの減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95億13百万円増加し、808億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96億29百万円増加し、612億67百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、196億21百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億60百万円増加し、1,071億29百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ60百万円増加し、284億16百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億27百万円の収入（前年同期は83億6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が54億82百万円、未払費用の増加額が48億72百万円ありましたが、一方で、賞与引当金の減少額が18億9百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億61百万円の支出（前年同期は8億51百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出が59億33百万円、投資有価証券の取得による支出が15億1百万円、有価証券の純増額が5億11百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,052,250	72,052,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数    B : 新規発行株式数    C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	72,052,250	—	7,772	—	5,603

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.04
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	4,875,000	6.76
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,569,390	6.34
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,482,500	3.44
坂本 精一郎	大阪市西区	2,404,740	3.33
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.39
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
富田 由美	名古屋市天白区	1,712,500	2.37
計	—	28,793,130	39.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,046,500	720,465	—
単元未満株式	普通株式 5,550	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250	—	—
総株主の議決権	—	720,465	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホンザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,419	1,310	1,404	1,409	1,569	1,630
最低(円)	1,245	1,174	1,206	1,312	1,350	1,418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,813	66,796
受取手形及び売掛金	20,174	14,817
有価証券	5,480	3,283
商品及び製品	6,074	5,518
仕掛品	2,275	1,959
原材料及び貯蔵品	4,295	4,364
その他	7,150	5,495
貸倒引当金	△121	△143
流動資産合計	114,142	102,092
固定資産		
有形固定資産	※1 38,329	※1 39,393
無形固定資産		
のれん	10,743	11,928
その他	7,003	6,950
無形固定資産合計	17,747	18,879
投資その他の資産	※2 17,799	※2 15,980
固定資産合計	73,876	74,252
資産合計	188,019	176,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	9,485
未払法人税等	5,127	2,122
賞与引当金	2,510	1,962
その他の引当金	1,896	2,156
その他	40,499	35,911
流動負債合計	61,267	51,638
固定負債		
退職給付引当金	12,397	12,239
その他の引当金	611	625
その他	6,612	6,872
固定負債合計	19,621	19,737
負債合計	80,889	71,376

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	91,193	87,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	113,260	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△111
為替換算調整勘定	△6,009	△4,650
評価・換算差額等合計	△6,130	△4,762
純資産合計	107,129	104,969
負債純資産合計	188,019	176,345

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	80,839	84,309
売上原価	51,132	52,073
売上総利益	29,707	32,236
販売費及び一般管理費	※1 25,064	※1 24,865
営業利益	4,642	7,370
営業外収益		
受取利息	120	125
受取配当金	7	8
為替差益	672	—
その他	288	168
営業外収益合計	1,089	302
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	—	433
その他	63	93
営業外費用合計	73	533
経常利益	5,658	7,140
特別利益		
固定資産売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
受取和解金	—	※2 1,240
その他	—	7
特別利益合計	3	1,247
特別損失		
固定資産廃棄損	43	18
減損損失	25	46
その他	25	4
特別損失合計	94	69
税金等調整前四半期純利益	5,567	8,317
法人税、住民税及び事業税	5,235	5,998
法人税等調整額	△2,300	△2,651
法人税等合計	2,934	3,347
四半期純利益	2,632	4,970

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,710	44,295
売上原価	26,315	26,907
売上総利益	16,394	17,387
販売費及び一般管理費	※1 12,674	※1 12,663
営業利益	3,719	4,724
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	7	8
その他	108	81
営業外収益合計	165	154
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	143	527
その他	36	51
営業外費用合計	184	582
経常利益	3,700	4,295
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	40	—
受取和解金	—	※2 1,240
その他	2	5
特別利益合計	43	1,246
特別損失		
固定資産廃棄損	35	12
減損損失	21	46
その他	11	1
特別損失合計	69	59
税金等調整前四半期純利益	3,674	5,482
法人税、住民税及び事業税	3,270	3,698
法人税等調整額	△1,302	△1,590
法人税等合計	1,967	2,108
四半期純利益	1,706	3,374

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,567	8,317
減価償却費	1,992	2,004
のれん償却額	878	866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	510	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268	553
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△189	△189
受取利息及び受取配当金	△128	△133
受取和解金	—	△1,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,460	△5,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	734	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	2,085
未払金の増減額 (△は減少)	△1,187	608
未払費用の増減額 (△は減少)	4,410	4,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	—
その他	△284	△99
小計	10,000	10,833
利息及び配当金の受取額	141	131
利息の支払額	△17	△4
和解金の受取額	—	1,240
法人税等の支払額	△1,402	△2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720	9,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,644	△40,984
定期預金の払戻による収入	11,240	38,805
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△2,202
有形固定資産の取得による支出	△2,016	△995
無形固定資産の取得による支出	△967	△693
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△2,111
信託受益権の純増減額 (△は増加)	256	—
その他	15	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△8,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,043	△632
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 43,553	* 28,416

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年1月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、5百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「仕入債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「仕入債務の増減額(△は減少)」は、△44百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、△41百万円であります。
3. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「信託受益権の純増減額(△は増加)」は、△49百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」の金額は282百万円であります。

**【簡便な会計処理】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,582百万円であります。</p> <p>※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <math>\Delta</math>190百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,987百万円であります。</p> <p>※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <math>\Delta</math>198百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 11,045百万円 賞与引当金繰入額 921</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 10,660百万円 賞与引当金繰入額 1,220</p> <p>※2. 国内連結子会社であるホンザキ東海㈱における転りース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 5,190百万円 賞与引当金繰入額 921</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 4,848百万円 賞与引当金繰入額 1,220</p> <p>※2. 国内連結子会社であるホンザキ東海㈱における転りース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 66,599百万円 流動資産(その他)に含まれる公社債投資信託等 272 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>23,318 現金及び現金同等物 43,553</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 68,813百万円 有価証券に含まれる公社債投資信託等 272 現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 <math>\Delta</math>40,669 現金及び現金同等物 28,416</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441	20	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,442	6,275	2,991	42,710	—	42,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	636	444	272	1,353	△1,353	—
計	34,078	6,720	3,264	44,063	△1,353	42,710
営業利益	4,946	607	26	5,581	△1,861	3,719

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,859	6,809	3,626	44,295	—	44,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	630	337	1,728	△1,728	—
計	34,619	7,440	3,964	46,023	△1,728	44,295
営業利益	5,356	1,053	264	6,674	△1,950	4,724

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,497	11,911	5,430	80,839	—	80,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	748	406	2,361	△2,361	—
計	64,704	12,660	5,836	83,200	△2,361	80,839
営業利益（△営業損失）	7,634	1,039	△235	8,438	△3,796	4,642

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,169	12,326	6,812	84,309	—	84,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	1,209	565	3,367	△3,367	—
計	66,762	13,536	7,378	87,677	△3,367	84,309
営業利益	9,470	1,483	290	11,244	△3,873	7,370

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で33百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,268	3,137	9,406
II 連結売上高（百万円）	—	—	42,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	7.3	22.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,811	3,773	10,584
II 連結売上高（百万円）	—	—	44,295
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	8.5	23.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,896	5,665	17,561
II 連結売上高（百万円）	—	—	80,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	7.0	21.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,335	7,087	19,422
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,309
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	8.4	23.0

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,486.84円	1株当たり純資産額	1,456.85円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.54円	1株当たり四半期純利益金額	68.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.94円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,632	4,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,632	4,970
期中平均株式数(千株)	72,052	72,052
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.69円	1株当たり四半期純利益金額 46.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 46.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,706	3,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,706	3,374
期中平均株式数 (千株)	72,052	72,052
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。